

年 月 日

動物愛護管理法第 12 条第 1 項第 1 号から第 7 号の 2 までに該当しないことを示す書類

押印は不要です

申請者 氏 名  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
住 所 〒

電話番号

連絡先電子メールアドレス \_\_\_\_\_  
@ \_\_\_\_\_

以下の者は、下記事項のいずれにも該当しません。

- 申請者
- 当該法人の役員
- 動物取扱責任者
- 環境省令で定める使用人

該当するところにチェックしてください。

「環境省令で定める使用人」とは、事業所の業務を統括する者で、具体的には、本店又は支店の代表者のほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、当該業に係る契約を締結する権限を有する者を置く場所の代表者のことです。

事項

- 1 心身の故障によりその業務を適正に行うことができない者として環境省令で定める者
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号。以下「法」という。）第 19 条第 1 項の規定により登録を取り消され、その処分の日から五年を経過しない者
- 4 法第 10 条第 1 項の登録を受けた者（以下「第一種動物取扱業者」という。）で法人であるものが法第 19 条第 1 項の規定により登録を取り消された場合において、その処分の日前 30 日以内にその第一種動物取扱業者の役員であつた者でその処分の日から 5 年を経過しないもの
- 5 法第 19 条第 1 項の規定により業務の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者
- 5 の 2 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から 5 年を経過しない者
- 6 法の規定、化製場等に関する法律（昭和 23 年法律第 140 号）第 10 条第 2 号（同法第 9 条第 5 項において準用する同法第 7 条に係る部分に限る。）若しくは第 3 号の規定、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）第 69 条の 7 第 1 項第 4 号（動物に係るものに限る。以下この号において同じ。）若しくは第 5 号（動物に係るものに限る。以下この号において同じ。）、第 70 条第 1 項第 3 号（同法第 48 条第 3 項又は第 52 条の規定に基づく命令の規定による承認（動物の輸出又は輸入に係るものに限る。）に係る部分に限る。以下この号において同じ。）若しくは第 72 条第 1 項第 3 号（同法第 69 条の 7 第 1 項第 4 号及び第 5 号に係る部分に限る。）若しくは第 5 号（同法第 70 条第 1 項第 3 号に係る部分に限る。）の規定、狂犬病予防法（昭和 25 年法律第 247 号）第 27 条第 1 号若しくは第 2 号の規定、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成 4 年法律第 75 号）の規定、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号）の規定又は特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成 16 年法律第 78 号）の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から 5 年を経過しない者
- 7 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から 5 年を経過しない者
- 7 の 2 第一種動物取扱業に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者として環境省令で定める者